

自民党
ケアテック活用推進議員連盟
会長 丸川 珠代 様



日本ケアテック協会
Japan CareTech Association

スマート地域共生社会の実現に向けた
介護DXに関する要望

2022年6月10日

ご説明の流れ

- 1 介護業界の現状、テクノロジー利活用が必要な理由
- 2 介護現場のあるべき姿
- 3 テクノロジー推進にむけた施策展開のポイント
- 4 今後の政策検討に向けた要望

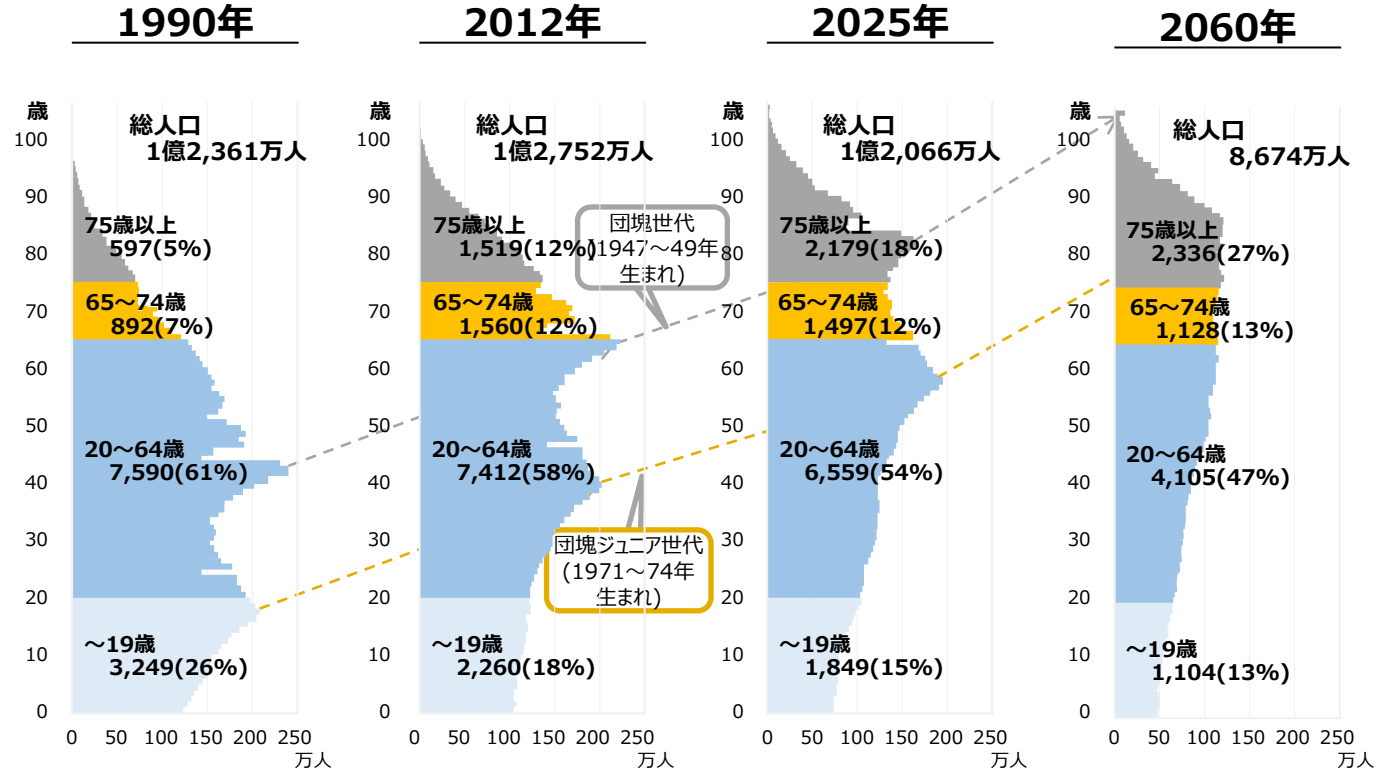


**1 介護業界の現状
テクノロジー利活用が必要な理由**

Japan
NurseTech
Association

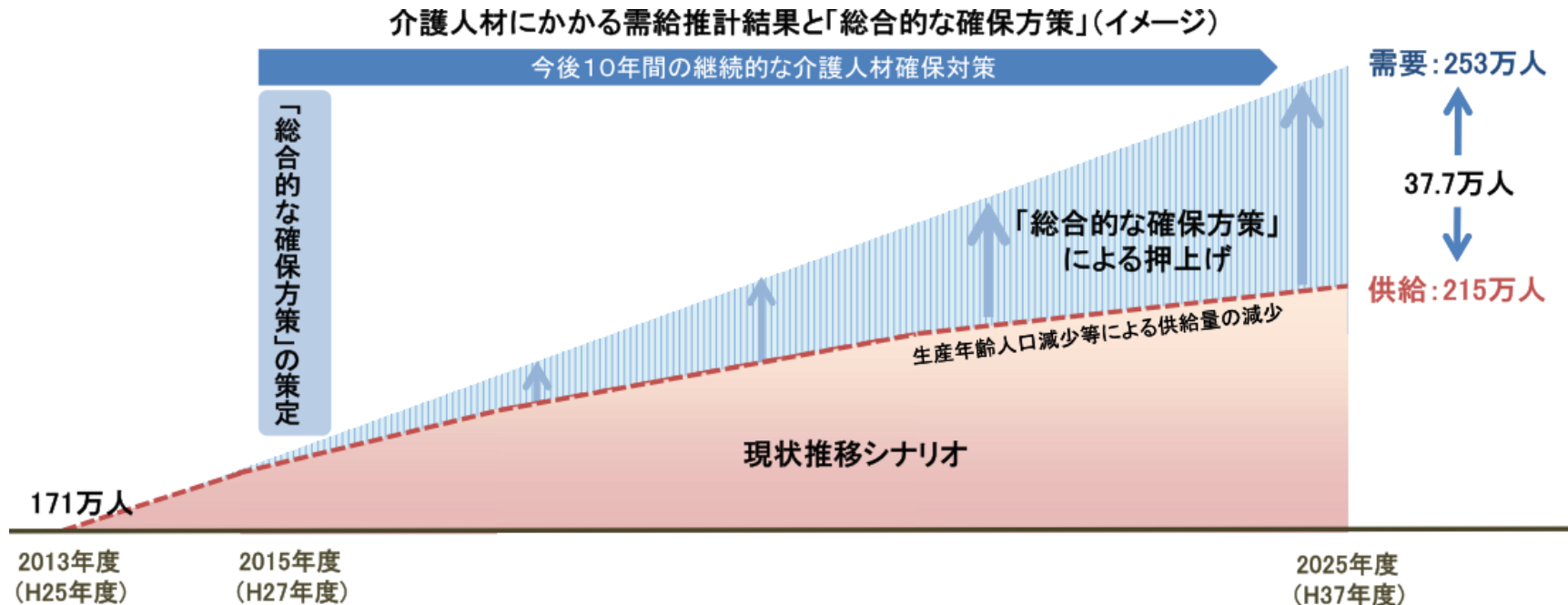
介護業界を担う人々の高齢化

日本の生産年齢人口は減少し、支えるべき高齢者人口は相対的に増加する。



介護業界を担う人々の不足

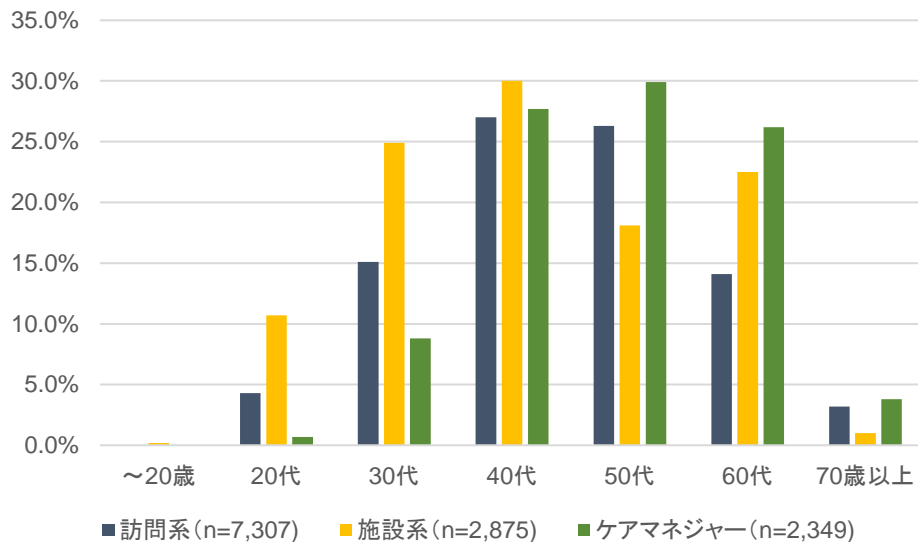
介護人材の需給ギャップは2025年に37.7万人の不足が見込まれる。



介護業界を担う人々の高齢化

介護職員の年齢構成の中心は50～60代であり、高齢化が進んでいる。

＜介護職員の職種別年齢構成＞



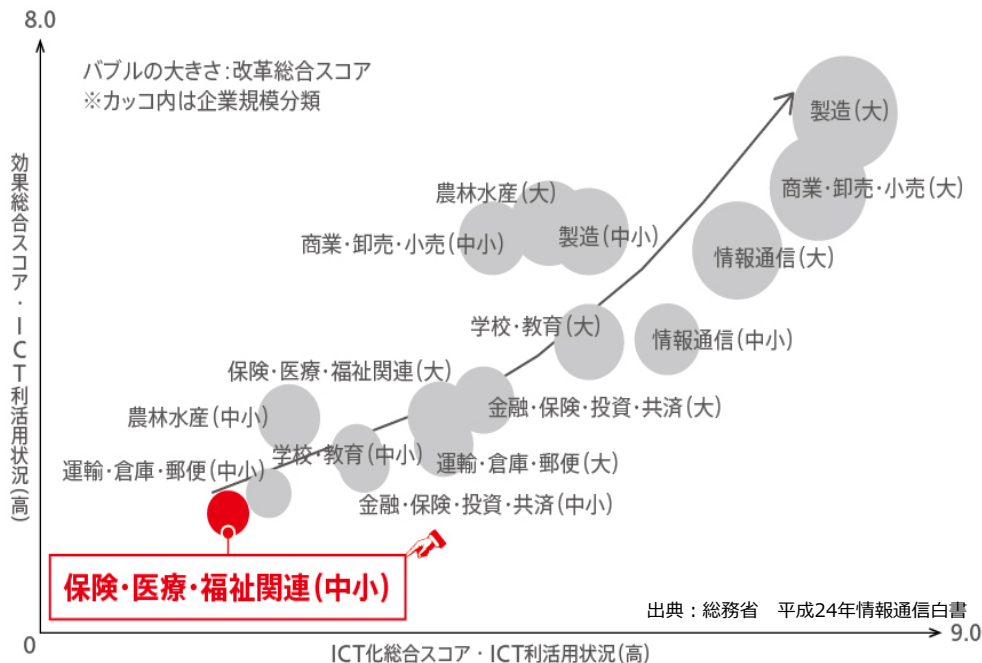
＜介護職員の職種別平均年齢＞

訪問系	48.9歳
施設系	43.5歳
ケアマネジャー	52.0歳

介護業界のICT活用の現状

介護事業所のICTの利用状況は低く、効果が薄いとされてきたが、
現在も活用状況は十分とはいえない

ICT化の深度と効果



ICT機器の活用を「いずれも行っていない」割合

全体	25.8
訪問系	26.0
施設系（入所）	15.1
施設系（通所）	29.7
居住系	36.4
ケアマネ	17.2

出典: 公益財団法人介護労働安定センター「令和2年度介護労働実態調査 事業所における介護労働実態調査 結果報告書」p63より抜粋

介護業界でICT利活用が求められる背景

人材の不足の中で、自立支援・重度化防止、QOLの向上を行う
ケアの質の維持・向上を目指すためには、
テクノロジー活用により業務の生産性向上を行うことが必要である。

課題解決の方途と効果

課題

- 労働集約型産業という特性
- 社会保障給付費の増
- 人材の不足・高齢化
- 業務効率化が進んでいない

解決の方途

- テクノロジーによる介護のオペレーションの高度化・効率化
- それを促す予算、政策上の手当

効果

- ケアの質の維持・向上
- 自立支援・重度化防止、QOL向上
- 給付の効率化

ICT導入の効果（一例）

ICT導入前



8:30 9:30 11:30 14:00 15:00 17:00 18:00

出勤 バイタル チェック等	入浴 介助 等	食事 介助 等	休憩	レクリエーション 排泄介助等	申し送り	記録作成
---------------------	---------------	---------------	----	-------------------	------	------

ICTが導入されていない事業所では、記録を手書きで行い、その作成に時間・
負荷がさかされていた

ICT導入後



バイタル チェック等 /記録	入浴 介助 等/ 記録	食事 介助 等/ 記録	休憩	レクリエーション 排泄介助等/ 記録	申し 送り	記録作成
----------------------	----------------------	----------------------	----	--------------------------	----------	------

タブレット等による記録システム導入により、ケアの合間に入力でき、申し送りと
記録作成の時間を大幅に圧縮可能

短縮 削減

記録以外のサービスについてもICT導入による**効率化**や、情報を
集約・活用できることによる**ケアの質向上が見込める**

社会福祉法人善光会の事例

ICT活用により、大幅な業務効率化が可能

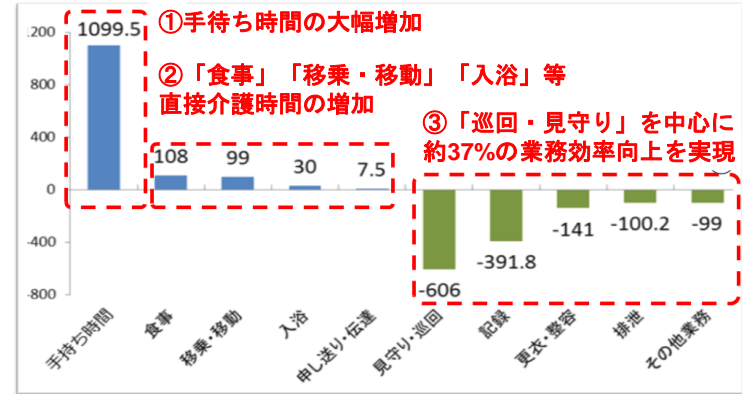
介護記録・申し送り業務の効率化

ケア記録システムSCOP HOMEの導入前後による記録業務、申し送り等の時間を比較したところ、それぞれ大幅な時間削減が可能となった

比較対象	記録業務時間	申し送り及び伝達業務時間
SCOP Home導入前70ア 3クール n=24	700.5分	319分
SCOP Home導入後70ア 3クール n=24	167.6分	82.5分
削減時間合計	533.1分	236.5分
業務効率化率	76.1%	74.1%

夜間見守り業務の効率化

複数の介護ロボット機器を統合管理するアプリケーションSCOP NOWおよび連携機器※2の導入前後による、夜勤業務にかかる時間を比較したところ、巡回・見守りに関する時間が大幅に削減された



- 介護記録・申し送り業務を75%削減 (SCOP Home)
- 夜間における巡回・見守り業務を37%効率化 (SCOP Now)

※ 国立研究開発法人日本医療研究開発機構：平成30年度「ロボット介護機器開発・標準化事業（開発補助事業）」実証調査より

※2 本実証ではSCOPNOWが連携している眠りSCAN・DFree・シルエット見守りセンサを使用

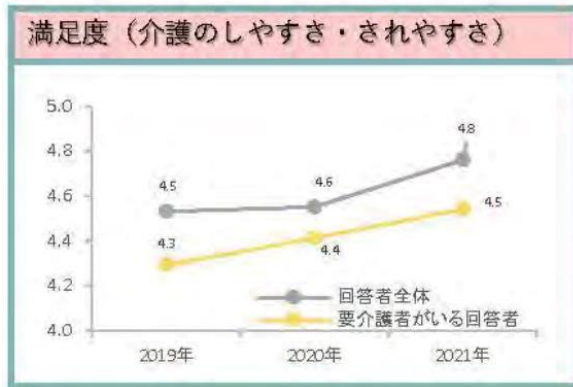
国民のウェルビーイング向上のために

介護業界におけるテクノロジーの活用は、
要介護者の自立支援・重度化防止やQOLの向上だけに留まるものではない。

より多くの国民が安心して高齢期を過ごすことができ、
国民のさらなるウェルビーイング向上が見込める。

<ケアテック導入により向上するウェルビーイング指標例>

介護のしやすさ・されやすさ



介護・看護時間



出所：「満足度・生活の質を表す指標群(well-beingダッシュボード)」(内閣府)より転載

2 介護現場のあるべき姿

Japan
CareTech
Association

スマート地域共生社会の実現

根本となる地域共生社会/地域包括ケアの理念から、
デジタル活用を前提とした仕組みを目指していくべき



ケアテックの海外展開により世界市場のリーダーへ

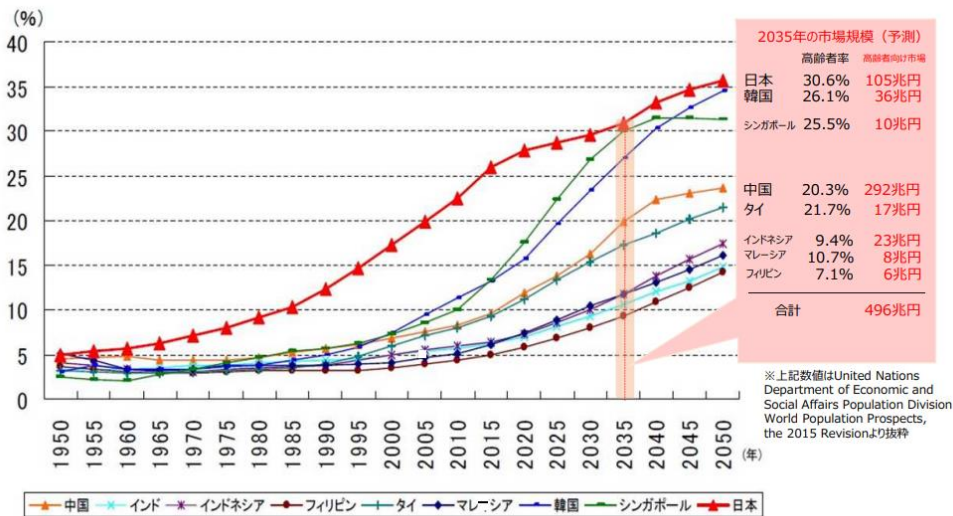
中国等の諸外国は、日本に遅れて高齢化が進展することが確実。
この機に乗じて、国内ケアテック産業を振興させ、世界市場をけん引していくべき。

＜アジアにおける介護市場規模の将来予測＞

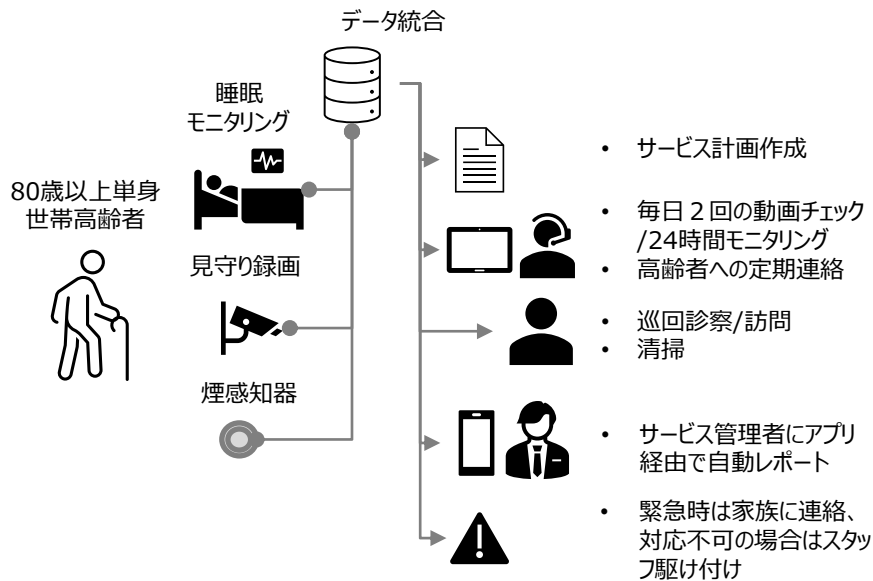
今後介護市場は日本も含めて496兆円に達するとの推計もある

＜中国における「家庭養老ベッド」プロジェクト＞

既に中国は在宅領域でもIoTを用いたモニタリング、健康管理を展開



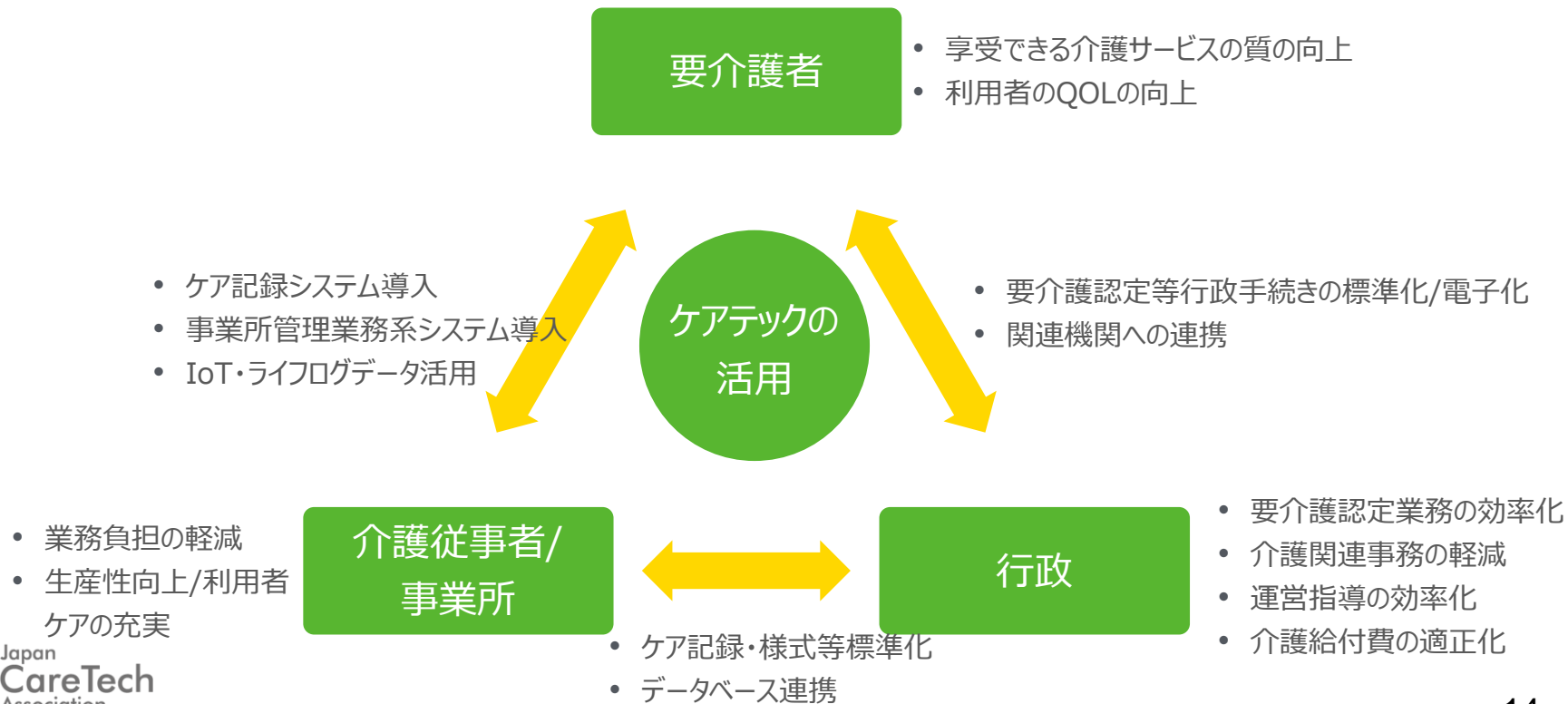
グラフ出所：「特定非営利活動法人アジア・エイジング・ビジネスセンター」2011年10月3日



※ 杭州市西湖区、揚州市、蘇州市などで同様の事業/実証が展開されている
(2020年6月20日揚州日報-揚州網他)

ケアテックの活用効果

ケアテックの活用は要介護者、従事者や施設、行政に対し三方良しのメリットがある。



ケアテックの普及を阻害する要因

①

介護事業者の投資余力不足

②

①によるケアテック市場の未整備

③

ICT活用やテクノロジー実装を困難とする介護ロボット、福祉用具という既存制度の枠組み

④

導入を支援する補助金等のスキームが実情と合わないこと

⑤

機能・要件が統一されていないことにより、機器間の連携が困難

3 テクノロジー推進にむけた 施策展開のポイント

Japan
CareTech
Association

介護保険事業における今後の施策の3つのポイント

全ての施策を同時に実現させて、はじめて介護業界全体のDXが実現

① 業務プロセス改革

ケアテックを組み込んだオペレーション見直し、枠組み作り

② 介護機器認証制度 (仮) の新設

機器の連携、ランニングコストの補填、
価格の妥当性把握を実現

③ ケアテック人材育成 スキームの新設

適切にケアテックを利用できる人材を養成し
業界全体のアップデートを推進

介護DX

ポイント① 業務プロセス改革

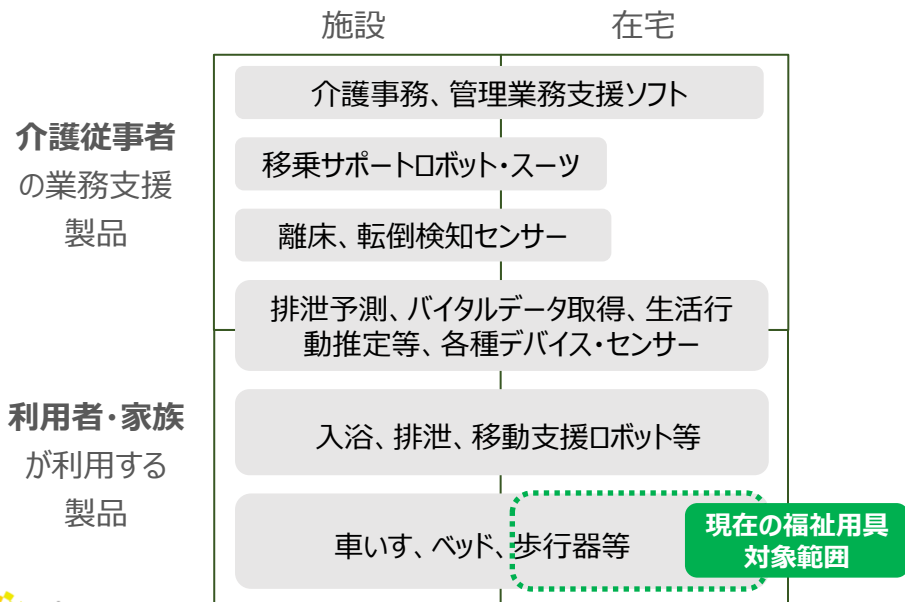
介護保険制度のデジタル化により、
介護人材の新規確保・定着と要介護者のQOL向上を実現することが可能。

	現状と課題	施策内容	施策の効果
標準業務の整理	<ul style="list-style-type: none">保険者のローカルルール等により標準的なオペレーションを整理しにくい零細企業が多く業務効率化まで至らない	<ul style="list-style-type: none">運営指導による過剰な指導の排斥在宅系介護事業者の業務効率化支援施策の充実	<ul style="list-style-type: none">行政、事業者の負担軽減標準的な介護サービスの確立（差別化要素の可視化）
オペレーション改善	<ul style="list-style-type: none">介護従事者が行わざるを得ない記録業務等の間接業務の負担が大きいどのようにオペレーションを改善すべきか整理できない	<ul style="list-style-type: none">ケアテック利用を組み込んだオペレーションの改善を支援できる人材の育成・派遣	<ul style="list-style-type: none">介護従事者の負担軽減介護人材の新規確保・定着
ケアテックによって充実したケアへの評価	<ul style="list-style-type: none">ケアテックにより充実したケアは手間の控除としてしか評価されていない介護報酬	<ul style="list-style-type: none">認証されたケアテックを用いることにより、質と生産性を向上したケアを加算する介護報酬	<ul style="list-style-type: none">介護給付費の適正化財源の余力を処遇改善や利用者のケアへの充当可能
処遇改善/ケアへの財源充当	<ul style="list-style-type: none">介護職員の高齢化、定着率低人手不足によりケアの質の向上への対応を進めにくい	<ul style="list-style-type: none">行った取り組みが評価される報酬制度	<ul style="list-style-type: none">介護人材の意欲向上により新規確保採用・定着につながる要介護者のQOL向上

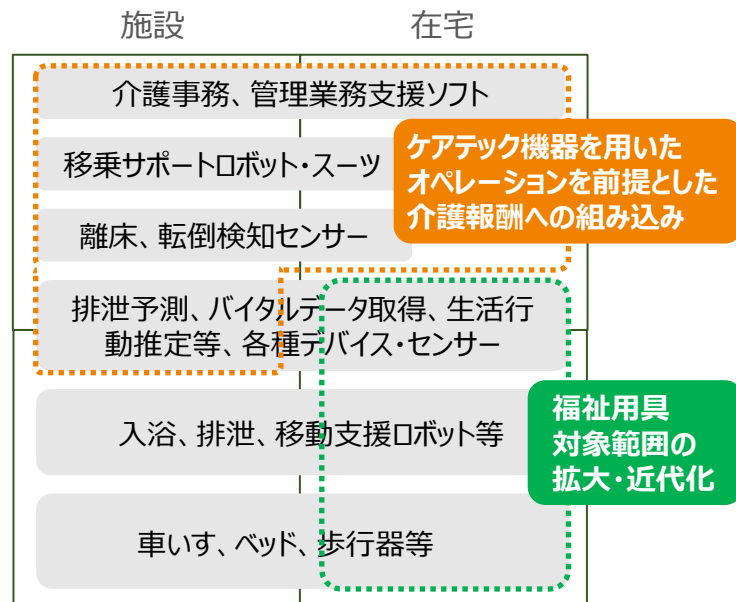
ポイント② ケアテック認証制度（仮）の創設 保険給付範囲拡大

ケアテック機器は、オペレーション上必要な設備/業務コストとして介護報酬へ組み込む（診療報酬における画像診断等を参考）とともに、技術革新に合わせて福祉用具の対象範囲を拡大すべき

介護機器の分類と保険給付対象の現状



目指すべき姿



ポイント② ケアテック認証制度（仮）の創設 機器要件

ケアテックにおいて、標準仕様、品質、コスト明確化が担保されておらず、一定の水準を満たす機器について認証することにより品質を担保することが肝要

介護機器の連携と品質・価格管理の現状と課題

品質	利用してみなければどの程度のパフォーマンスがあるか、業務効率化に資するかが不明瞭
標準仕様	複数社のサービスを利用する場合、システム・データ機器間連携が困難
コスト	何に対してどの程度コストがかかるかわかりづらい



目指すべき姿

品質	第三者機関が導入効果も含めた保障を行う
標準仕様	複数サービス連携がなされることを前提としたAPI連携、仕様の標準化を行う
コスト	類似のシステム・機器の標準価格揭示（企業側が差別化要素を提示）

ポイント② ケアテック認証制度（仮）の創設 制度概要

利用者へのケアの質向上、事業者の負荷軽減等に資するケアテックについて、
第三者の品質等の担保を行うケアテック認証制度（仮）を創設する

目的

1. ケアテック製品の品質の担保
2. 認証による福祉用具対象、介護保険適用
3. システム間連携を目的としたAPIの標準化等の仕様の標準化
4. 効果に応じたシステム等の見極めを可能とする価格提示

対象

ICT, IoT, ロボティクス, AI技術等を利用した以下の製品。

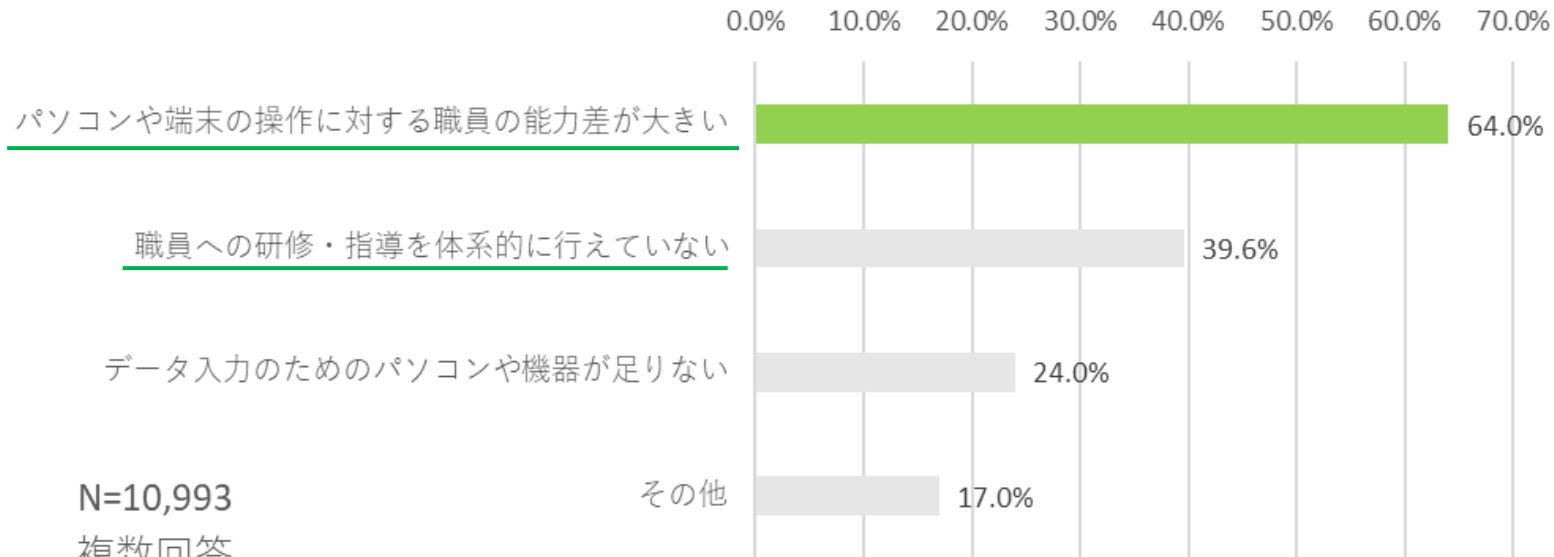
- 在宅、施設での利用のいずれも対象とする
- 要介護者が直接利用するものか、又は事業者や従事者が利用するもの

方法

- 評価・認証基準、APIの標準仕様・指針を国として示す
- 国が定めた第三者機関によって、評価・認証を実施する
- 評価基準を満たしたケアテック情報を公表する
- 評価基準を満たしたケアテックに対して補助金、保険適用を認める

ポイント③ ケアテック人材の育成の必要性

介護現場ではパソコンや端末の操作に対する職員の能力差が大きく、かつ職員への研修・指導を体系的に行えていない。



N=10,993
複数回答

ポイント③ ケアテック人材の育成スキーム案

ケアテック人材の育成スキームを構築し、介護報酬へ要件化し、ケアテック利用を標準としたケアをスタンダードにしていく

目的

1. ケアテックへの理解を深める
2. ケアテックを用いたケアを実践することが可能な介護人材を育成する
3. ケアテックを用いたケアのオペレーション改善をリードできる人材を育成する

方法

既存介護職資格の研修プログラムへの反映

- 介護職員初任者研修、福祉用具専門相談員、介護支援専門員等の介護職の既存資格を対象。
- 研修カリキュラム、試験内容にケアテックに関する項目を盛り込む。

新規資格の創設

- 基本的なITリテラシー、ケアテック製品の種別オペレーション等をカリキュラムとした研修及び試験による新規資格を創設（既存のケアテック関連の認定資格等によるみなし資格付与）

資格保持者の介護報酬への位置づけ

- 認知症専門ケア加算における実践者研修修了者等と同様の報酬上評価を行う
- 保険適用する機器の運用、管理を当該資格保持者が行うことによる報酬上の評価を行う

4 今後の政策検討に向けた要望



Japan
CareTech
Association

今後の政策検討に向けた要望

国民のウェルビーイング向上のため、ケアテックを前提とした「スマート地域共生社会」の実現とともに、世界へリードできる介護現場のDXにつながる施策展開をお願いしたい

スマート地域 共生社会の実現	<ul style="list-style-type: none">地域単位で高齢者であってもスマートに、不便なく過ごせるよう、ケアテックやデジタルガバメント、地域通貨等の様々なデジタルツールを活用し、専門職のケアやサービスが行き届く「スマート地域共生社会」指定特区をつくり、大胆なサービスの実証/展開
介護DX	<ul style="list-style-type: none">以下の改革をセットで行う「介護DX」補助事業の創設
業務プロセス改革	<ul style="list-style-type: none">在宅系介護事業者の業務標準化・効率化支援施策の充実
ケアテック 認証制度	<ul style="list-style-type: none">第三者機関による認証によるシステム等の標準化認証された機器における補助金適用/保険適用
ケアテック 人材育成	<ul style="list-style-type: none">ケアテックに知見が深く、業務改革をけん引する資格創設による人材の醸成当該資格保有者に対する報酬上の評価
補助事業の充実	<ul style="list-style-type: none">サブスクリプション型課金サービスへの定常的な補助スキーム



団体概要

Japan
CareTech
Association

私たちが目指すもの

介護事業者とケアテック事業者間の懸け橋となり、
介護現場のデータの利活用の促進、
現場に即したテクノロジーの社会実装の推進、
そして、国の社会保障の仕組みへの提言を行うことで、
「持続可能な介護」の実現に貢献する。
さらに、その「日本モデル」を高齢化先進国として世界に示し、
介護ソリューションの国際化に貢献する。

理事・顧問・監事

役職	氏名（敬称略）	現職
代表理事	鹿野 佑介	株式会社ウェルモ 代表取締役CEO
専務理事	竹下 康平	株式会社ビーブリッド 代表取締役
常務理事	森 剛士	株式会社ポラリス 代表取締役社長 / 医療法人社団オーロラ会 理事長 / 医師
理事	宮島 俊彦	岡山大学客員教授 / 元厚生労働省老健局長
	池田 紫乃	慶應義塾大医学部 医療政策・管理学 ウェルビーイングリサーチセンター 研究員（博士）
	岡本 茂雄	産業技術総合研究所 招聘研究員
	山岡 勝	パナソニック株式会社 くらし事業共創センター スマートエイジングケア事業
	三浦 雅範	コニカミノルタQOLソリューションズ株式会社 代表取締役社長
	宮本 隆史	社会福祉法人善光会 理事 最高執行責任者 統括施設局長
	グスタフ・ストランデル	こひつじ会グループ
	落合 孝文	弁護士 / 渥美坂井法律事務所・外国法共同事業パートナー
	青柳 直樹	ドクターメイト株式会社 代表取締役医師
	結城 崇	株式会社エクサウィザーズ CareWiz事業部 CareWiz企画部 ハナストグループ グループリーダー
	宇井 吉美	株式会社aba 代表取締役
特別顧問	辻 哲夫	東京大学 高齢社会総合研究機構 / 元厚労事務次官
顧問	石山 麗子	国際医療福祉大学 医療福祉経営専攻 教授
	柴口 里則	株式会社グリーンケア 専務取締役
	山本 左近	さわらびグループ CEO/DEO
監事	三原 宇雄	マープルメトリクス株式会社 代表取締役 / 公認会計士



Japan
CareTech
Association